

新潟県の主要指数の推移

区分	地域別最賃 (時間額)	1時間当たり 所定内給与額 (産業計) ※1	高卒初任給 ※2			標準生計費 (一世帯18歳程度) ※3	消費者物価指数 対前年上昇率 (新潟市) ※4	有効求人倍率 ※5
			男	女	東京 格差			
1 8 年	648	899	153,600	144,700	90.0	85,130	0.4%	1.11
1 9 年	657	903	155,400	144,400	91.0	88,230	-0.5%	1.12
2 0 年	669	955	156,400	150,500	92.0	100,750	1.1%	0.87
2 1 年	669	922	153,700	146,400	89.0	119,280	-1.6%	0.47
2 2 年	681	922	160,500	145,400	97.0	129,500	-0.4%	0.54
2 3 年	683	916	152,700	141,100	93.0	117,500	-0.5%	0.67
2 4 年	689	954	158,200	152,800	96.0	143,620	0.3%	0.83
2 5 年	701	908	152,000	143,900	92.0	126,820	0.1%	0.96
2 6 年	715	932	157,400	143,300	94.0	113,380	2.9%	1.15
2 7 年	731	962(1,002)	163,000	154,800	89.0	117,350	0.6%	1.20
2 8 年	753	993(1,180)	161,300	153,100	92.0	115,170	-0.1%	1.31
2 9 年	778	969(1,045)	162,500	151,900	93.0	124,260	0.6%	1.50
3 0 年	803	1,041(1,146)	168,200	158,700	95.9	115,100	0.9%	1.70
令和元年	830	1,061(1,103)	167,000	158,100	94.4	109,910	0.4%	1.64
令和2年	831	1,206	177,700	170,300	97.6	94,560	-0.3%	1.28
令和3年	859	1,127	182,200	177,500	94.7	123,710	-0.9%	1.34
令和4年	890	1,194	174,100	171,000	87.4	117,570	2.9%	1.57

※1 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」(短時間労働者)都道府県別第1表 男女計の産業計(カッコ内は令和2年調査と同じ推計方法を用いた過去分の数値)

※2 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」(令和元年まで[参考表 都道府県、性、学歴別初任給額及び格差]を使用していたが、使用表が廃止となったため、令和2年分から[都道府県別第4表 都道府県別新規学卒者の所定内給与額]を使用している。

※3 新潟県人事委員会「職員の給与に関する報告及び勧告」

※4 新潟県「新潟県消費者物価指数(年報)」

※5 新潟労働局「新潟県の雇用失業情勢」